

# 埼玉県農業近代化資金取扱基準

(昭和61年 3月13日決裁)

(令和 5年 8月15日最終適用)

農業近代化資金利子補給承認事務の取り扱いに当たっては、埼玉県農業近代化資金取扱要領（以下「取扱要領」という。）に定めるもののほか、この取扱基準に定めるところによる。

## 第1 一般的審査基準

- 1 融資対象事業の事業計画が県の農業振興施策に沿ったものであること。
- 2 経営内容からみて、借入に係る施設等が農業の生産性の向上に役立つものであり、事業見積り額が適正であって過剰投資でないこと。
- 3 公害問題の生ずる恐れのないもの、又は解決されたもの。
- 4 自己資金に余裕のあるものについては、極力その活用を図ること。
- 5 各種農業施策に基づく補助事業に係る補助残融資については、各事業が認定された年度内に利子補給承認されるものであること。
- 6 建築確認、農地転用等、他の法令等に基づく許可等を要する施設については、事前に手続きをすること。
- 7 農業機械で下取り等による値引きがあるときは、融資額は次の算式による額以内であること。  
(事業費－下取価格) × 80% = 融資額
- 8 同一の資金について、法対象資金と農業振興資金のいずれもが貸し付けられる場合は、法対象資金を優先して貸し付けるものとする。

## 第2 法対象資金の審査基準

### 1 建構築物改良等資金（1号資金）

#### (1) 附帯施設の範囲

この資金の貸付対象となる附帯施設の範囲については、本体の施設が本来の機能を発揮するために必要欠くべからざるものとし、例えば、次に掲げるもの等とする。

ア 電気施設、通信施設、揚排水施設及び上下水道等のインフラ

イ 事業所（その使用目的が専ら融資対象施設の運営のための事務処理にあたる場合）及び、車庫スペース（収容する運搬用器具が専ら農業用に供されるものである場合）等である。

#### (2) 敷地等の取得費

この資金の貸付対象となる施設に必要な最小限の建築面積（当該施設の建築面

積とし、本体の事業費の20%以内とする。)を貸付対象事業費に含めることができる。ただし、原則として共同利用施設の場合に限るものとする。

- (3) 農舎、蚕室については、次の要件を満たす場合に限り、融資対象外施設(住宅等)を併設することができるものとする。

ただし、この場合にあつては対象経費は融資対象外施設を除く農舎、蚕室延面積に単価(総事業費/総延面積)を乗じて算出した額の範囲内とする。

ア 借入申込者の実情から考えて、農舎、蚕室に住宅等を併設することが妥当であると認められること。

イ 住宅としての機能(安全・快適・合理性)が確保されていること。

## 2 果樹等植栽育成資金(3号資金)

### (1) 植栽資金

この資金の貸付対象となる植栽費の範囲は、果樹等の定植、樹園地の整備(地ごしらえ、石垣積、土波打、深耕、拔根等)及び樹苗育成に要する経費(苗木代、雇用労賃、第1年度目の肥料代等の直接的現金経費)である。

### (2) 育成資金

この資金の貸付対象となる育成費の範囲は、果樹等の育成期間中の肥料代、農薬代及び雇用労賃等の直接的現金経費である。

## 3 家畜購入育成資金(4号資金)

この資金の貸付対象範囲は、家畜の購入費及び育成費(育成期間中の飼料代、衛生費、種付料、雇用労賃等の直接的現金経費)である。

## 4 小土地改良資金(5号資金)

この資金の貸付対象となる事業費は、障害物除去、起土整地、客土床締め、土壤改良、暗きょ排水、区画整理、畦畔改良、用排水路(畑地かんがい用の固定施設を含む。)、開田、開畑、牧道、牧草播種、耕地防風林の造成等に要する経費である。

## 5 農村給排水施設資金(7号資金)

- (1) 貸付対象となる給排水施設等とは、共同利用の水道施設又は下水道施設に接続する給排水施設、生活雑排水等による農業用水の水質汚濁が農業生産に影響を及ぼしているか又はそのおそれがあると知事が認めた地域内において設置する浄化槽、これらと一体的な排水管等の屋外施設及びこれと同時一体的に整備される屋内施設(屋内配水管及びこれと直接接続するものに限る。)であつて農業を営む者が設置するものとする。

- (2) 事業内容は、農業集落排水施設整備事業等との整合性があると認められるものとする。

## 6 特定の農家住宅資金(7号資金)

### (1) 貸付対象者

この資金の貸付対象者は、次のとおりとする。

ア 農業振興地域の整備に関する法律第6条第1項の規定により指定された農業振興地域、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)第2条の過疎地域又は山村振興法第7条第1項の規定により指定された振興山村の地域内の農業者であつて、次のいずれかの要件に該当する場合とする。

- (ア) 農業生産に伴って生ずる公害の防止のために移転するとき。
  - (イ) 土地改良法（昭和24年法律第195号）に規定する事業の実施に伴い移転するとき。
  - (ウ) その意欲と能力からみて、今後食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）において育成することとされている効率的かつ安定的な農業経営に発展し得る者として知事が認めた者が、新たに主たる事業として農業経営を営むためにその住宅を改良、造成又は取得するとき。
  - (エ) 自立経営を志向する農業後継者が婚姻のため又は特別の理由がある場合として知事が特に必要と認めた場合に、新たにその住宅を取得又は造成（独自の居室を作るための改良を含む。）するとき。
  - (オ) 自立経営を志向するものが、知事が特に必要と認めた場合に農家住宅の改良（台所、食事場、浴室、洗面所、便所、し尿浄化装置及び自家用給排水施設）をするとき。
- イ アの対象区域内において認定新規就農者（農業経営基盤強化促進法第14条の5第1項に規定する認定就農者をいう。）が、新たに主たる事業として農業経営を営むためにその住宅を改良、造成又は取得する場合。

## (2) 運用等

ア 利子補給承認は、婚姻の相手方が定まった時から婚姻関係の成立後5年以内の間に申請のあったものに限るものとする。

ただし、貸付を受けようとする農業後継者が満25歳以上の場合にあっては、婚姻の相手方が定まっていなくても申請できるものとする。

イ (1)のアの(エ)の知事が特に必要と認めた場合とは、次に掲げる要件に適合する場合に限るものとする。

借入申込者は、自立経営となるための総合的な経営改善計画が次の(ア)に掲げるところに従い作成され、(イ)に掲げる事項に適合すると判断されるものであること。

(ア) 経営改善計画は経営の現状及び自立経営となるための目標規模の達成計画を記載することとする。

(イ) 経営改善の目標が知事が定めた諸指標におおむね準拠したものであり、その達成が確実であると見込まれる計画であること。

ウ (1)のアの(オ)の知事が特に必要と認めた場合を例示すれば次のとおりである。

(ア) 経営委譲に伴って経営の基盤を充実させる上で必要な場合であること。

(イ) 新たな作目を基幹として経営の改善を図ることに伴って必要な場合であること。

(ウ) 集落排水事業が行われ又は今後行われることが確実な地域において農業生産環境の改善が効率的に図られる場合であること。

## 7 内水面養殖施設資金（7号資金）

### (1) 貸付対象施設の範囲

この資金の貸付対象となる施設の範囲は、ふ化室、養魚池、餌料倉庫等とする。

## (2) 運用等

養魚池の造成に必要な資金の貸付に当たっては、当該養魚池の面積のうち、水田から転換される部分が全体の面積のおおむね3分の2以上を占めていなければならないものとする。

## 8 長期運転資金（8号資金）

貸付対象経費は、1から7号資金に掲げる資金の対象とならないもののうち、次に掲げるものとする。ただし、ウからオまで及びキに掲げるものについては、貸付対象者は認定農業者等及び集落営農組織に限り、カに掲げるものについては貸付対象者は認定農業者等、農業サービス事業体及び集落営農組織等に限り、クに掲げるものについては、認定農業者等、目標地図に位置付けられた者及び継続的農地利用者、農業サービス事業体、農業参入法人並びに集落営農組織に限る。

ア 農地又は採草放牧地（農地又は採草放牧地とする土地を含む。）について農産物の生産の用に供するための賃借権その他の所有権以外の使用及び収益を目的とする権利を取得する場合において、権利金を支払い、又は当該権利の存続期間に対する対価の全額を一時に支払うのに必要な資金

イ 農機具、運搬用機具その他の農業経営の改善を図るのに必要な施設について賃借権を取得する場合において、当該賃借権の存続期間に対する賃借の全額を一時に支払うのに必要な資金（認定農業者及び集落営農組織以外の者に対する貸付けにあつては、農機具及び運搬用機具に限る。）

ウ 能率的な農業の技術又は経営方法を習得するための研修を受けるのに必要な資金

エ 品種の転換を行うのに必要な資金

オ 農産物の需要を開拓するための新たな農産加工品等の調査及び開発並びに通信・情報処理機材の取得に必要な資金

カ 営業権、商標権その他の無形固定資産の取得又は研究開発費その他の繰延資産に計上し得る費用に充てるのに必要な資金

キ 農業経営を法人化するため又は農業者が構成員として法人に参加するために必要な資金

ク アからキに掲げるもののほか、農業経営の改善に伴い必要となる農薬費その他の費用に充てるのに必要な資金

## 第3 農業振興資金（10号資金）の審査基準

### 1 施設改修資金

#### (1) 対象事業費の範囲

この資金の貸付対象となる事業費は、既存の農業用施設等を従前の機能、状態に復するための「改修」を行うための費用で、法対象資金の対象となる「改良」にあたらないもの。

#### (2) 事業計画

この資金の貸付対象となる事業は、改修によって農業経営の高度化が図られる

と認められるもので、資金計画上借入を必要とするもの。

## 2 永年作物被害回復資金

### (1) 貸付対象者

この資金の貸付対象者は、果樹、茶樹、桑樹等の永年作物に被害を受けた埼玉県農業災害対策特別措置条例（埼玉県条例第14号、以下「災害条例」という。）第2条第2項に規定する融資対象農業者であり、当該市町村長から認定書を交付されたものとする。

### (2) 貸付対象経費の範囲

この資金の貸付対象となる経費は、災害条例第3条に基づき指定された特別災害により、被害を受けた年の翌年以降の農業経営の回復を図るための肥料、種苗、原材料等の購入費とする。

### (3) 貸付対象の期間

この資金の貸付対象となる期間は、災害条例第3条の規定に基づき特別災害として指定のあった日から3年を経過する日までとする。

## 3 農業経営回復資金

### (1) 貸付対象者

この資金の貸付対象者は、農作物等に被害を受けた災害条例第2条第2項に規定する融資対象農業者であり、当該市町村長から認定書を交付されたものとする。

### (2) 貸付対象経費の範囲

この資金の貸付対象となる経費は、災害条例第3条に基づき指定された特別災害により、被害を受けた年の農業経営の回復のための肥料、種苗、原材料等の購入、その他農業経営に必要な資金とする。

（附則は直近のもののみ。）

附 則

この取扱基準は、平成20年2月5日から施行する。

附 則

この取扱基準は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この取扱基準は、平成21年4月1日から施行する。

ただし、この基準の施行の日前に利子補給の承認をした原油・飼料価格高騰対策資金については、なお従前の例による。

附 則

この取扱基準は、平成26年5月20日から施行する。

この基準の施行の日（以下「施行日」という。）前に利子補給承認が行われた近代化資金及び施行日前に農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第102号。以下「改正法」という。）附則第8条第1項に規定する旧就農促進法第4条第1項の認定を受けた者（改正法附則第8条第3項に規定する施行日以後の認定を受けた者を含む。）に対して施行日以後に利子補給承認が行われる農業近代化資金についてのこの基準による改正後の埼玉県農業近代化資金取扱基準の規定の

適用については、なお従前の例による。

附 則

この取扱基準は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この取扱基準は、平成30年4月23日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この取扱基準は、令和3年4月6日から施行する。

附 則

この取扱基準は、令和4年5月9日から施行する。

附 則

この取扱基準は、令和4年7月29日から施行する。

附 則

この取扱基準は、令和5年8月15日から施行する。